

平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月 7日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955

本社所在都道府県 東京都

(URL http://cleanup.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井上 強一

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 田中 仁

TEL (03) 3894 - 4771

中間決算取締役会開催日 平成18年11月 7日

親会社等の名称 - (コード番号: -)親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	58,474	1.7	1,833	32.1	1,737	32.4
17年 9月中間期	59,510	2.7	2,700	26.7	2,571	27.1
18年 3月期	122,474	-	4,381	-	4,160	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	881	29.0	18.03	-
17年 9月中間期	1,241	33.6	25.40	-
18年 3月期	1,614	-	32.62	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円
18年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 48,879,761株 17年 9月中間期 48,880,161株
18年 3月期 48,880,066株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	88,512	60,138	67.9	1,230.33		
17年 9月中間期	91,029	59,816	65.7	1,223.74		
18年 3月期	88,736	60,066	67.7	1,228.45		

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 48,879,676株 17年 9月中間期 48,880,036株
18年 3月期 48,879,846株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	2,550	1,026	1,926	15,769
17年 9月中間期	3,035	3,148	3,933	17,245
18年 3月期	4,776	4,587	5,309	16,171

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	122,000	2,700	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円55銭

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。上記の表中に記載した数値は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社をいう。）は、当社および当社の子会社11社で構成され、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業を主な内容とし、さらに当該事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の3部門について当社は、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

（住宅及び店舗・事業所用設備機器関連）

厨房部門および浴槽・洗面部門

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売をするほか、クリナップ調理機工業(株)は厨房機器の製造、クリナップ岡山工業(株)は厨房機器、浴槽・洗面機器の製造を行っております。

井上興産(株)は当社および子会社にステンレス素材およびステンレス鋼材等の供給を行っております。

クリナップテクノサービス(株)およびクリナップテクノ(株)は、当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工およびアフターサービス等を行っております。

上海可林厨衛有限公司は主に中国国内向の厨房機器を製造、販売し、可麗娜厨衛(上海)有限公司は、中国等で生産された商品等を当社に販売しております。

（その他）

その他部門

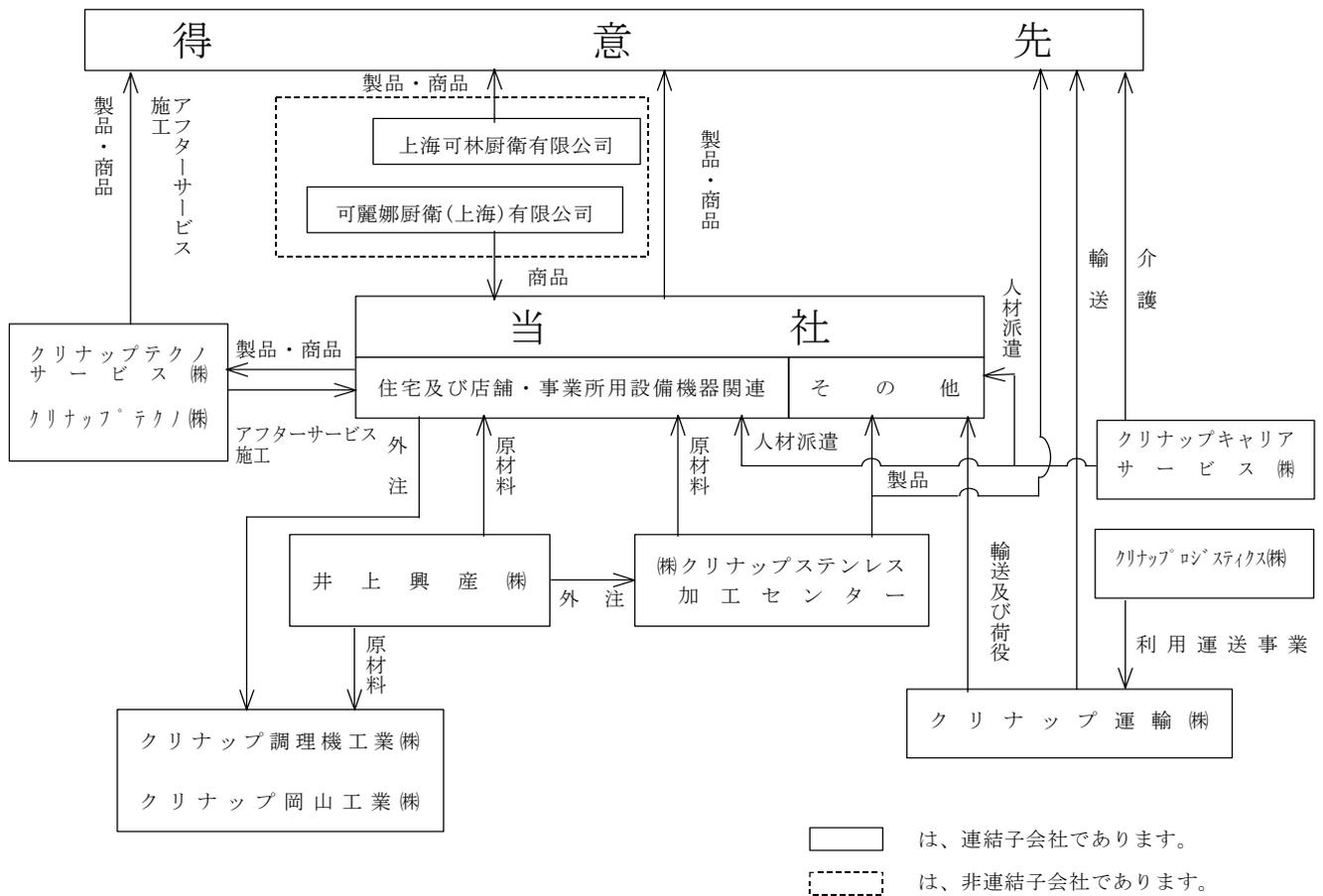
(株)クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工および販売を行っております。

また、当社グループの製品等の輸送および荷役につきましては、クリナップ運輸(株)が主として行っております。

クリナップロジスティクス(株)は、物流サービスの向上と異業種共同配送等利用運送事業を行っております。

クリナップキャリアサービス(株)は、主に当社グループに対する人材派遣事業を行っているほか、介護事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 九州クリナップ工業(株)は、平成18年7月をもって清算しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、顧客への感謝、社会への感謝を経営の心として、創意・開発による商品づくりを通じて社会へ奉仕することを基本方針として事業活動を進めてまいりました。経営理念に掲げる「創造、自律、共生」は当社グループの存在意義を謳ったものであります。

当社が製造・販売するシステムキッチンやシステムバスルームなどの住宅設備機器は、人々の快適で豊かな暮らしづくりの実現に大いに貢献するものと考え、常にユーザーの立場に立った開発姿勢と先進的な技術力で提案し続けてまいりたいと考えております。また、住宅ストック時代を迎え、顧客により高い満足を提供していくためには、商品に加え、きめ細かいサービスを併せて提供していくことが当社グループの使命であると考え、「ライフサイクル・サポートシステムの実現」を経営ビジョンとし、単なる住宅設備機器製造業から住生活空間サービス創造業へと事業構造を変化させていくことを目標としております。

当社の商品をお使いいただいているかぎり、メンテナンスや顧客の相談に応えていけるサービス体制をつくり、商品というハードとサービスというソフトを一つのパッケージとして提供することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針とし、概ね30%程度の配当性向を目標としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

なお、中間配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を経営の重要課題と認識し、平成16年5月10日の取締役会におきまして、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する決議を行い、平成16年8月2日付で1単元の株式数を100株に引き下げました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的に高収益をあげることが経営の使命と考え、そのためにシステムキッチンおよびシステムバスルームなど高付加価値商品の販売に注力し、専門メーカーとしてのブランド力を高め、収益率（経常利益率）を向上させることを経営目標の1つにおいております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

新設住宅着工戸数100万戸時代をひかえ、住宅関連業界は5,380万戸にのぼるストック住宅中心に移行しようとしています。当社ではこうした環境変化に対応するため、以下の事業戦略を進めてまいります。

1. システムキッチン、システムバスルームなどの商品開発、営業体制の強化など本業の重視
2. 販売・施工・メンテナンスサービスなど顧客関係を重視した、サービス&サポート体制の整備・拡充
3. 各事業戦略を支える戦略的情報システムの構築
4. グループ経営基盤の強化による総合力の向上
5. 環境保全活動の推進およびIR活動など社会への積極的な情報発信
6. 有料メンテナンスサービスなどサービスの事業化

上記の事業戦略に基づき、システムキッチンの基本機能強化を図った「美・サイレントシンク」など業界をリードする新商品の開発を行いました。

当社では、市場の拡大こそがメーカーの使命であると考えており、顧客に魅力ある商品とサービスを提供し、リフォーム需要を創造し、単にものをつくるだけの「住宅設備機器製造業」から、顧客のニーズに応え、ソリューションを提供できる「住生活空間サービス創造業」への脱皮を目指してまいりたいと考えております。このため、顧客の要請に基づく、高品質・高機能な商品開発、ショールームの拡充（平成18年9月末現在108カ所）と質の高い相談体制、優良な施工体制、商品納入後も安心してお使い頂けるメンテナンス体制の整備のほか、商品の受発注業務を効率化した営業支援システムの機能強化、ホームページに「バーチャルショールーム」を開設するなど多方面にわたる施策を展開し、併せて、適切な製造コストの実現など種々の取り組みを行い、収益性を高めてまいります。

（6） 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

（7） その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格をはじめとする原材料価格高騰などの不安定要因を抱えつつも、企業の設備投資が大幅に伸長し、個人消費も改善度合いを強める等、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数が前年を上回り、分譲および貸家が大きく伸長したことに加え、低迷を続けていた持家も回復傾向が持続し、需要の先行きに明るさが見られる動きで推移しました。

住宅設備機器業界におきましては、分譲および貸家の伸長により、システムキッチンの数量は伸びたものの、持家回復による需要顕在化は、中・高級品市場では出遅れ感が強く、リフォーム需要についても、徐々に回復傾向にはあるものの、本格的な盛り上がりにはいま一つ欠ける状況が続き、普及品を中心とする動きとなりました。

このような状況のなか、当社はショールーム来訪客の成約率向上のためにコンサルティング活動を強化し、平成17年より一部ショールームにて試行を開始したキッチンアクセサリーおよびパーツの販売も、平成18年7月には全国ショールームで展開するにいたりました。また、ショールームを活用したリフォームフェアを継続的に推進し、新築およびリフォーム需要の獲得に向けて積極的に営業活動を展開いたしました。さらに、平成17年4月に、主力のシステムキッチン「S. S.」および「クリンレディ」に標準装備した「スーパーサイレントe-シンク」を需要層のお客さまに一層浸透するよう「美・サイレントシンク」と名称変更し、静音性および清掃性の高さ、キズの目立ちにくい美しさを訴求いたしました。さらに、キッチンインテリア重視のニーズが拡大しつつあることから「S. S.」および「クリンレディ」のシンクバリエーションである、人工大理石「アクリトンシンク」に新たに2カラーを平成18年9月より追加し、全9色の構成といたしました。ショールームにつきましては、平成18年2月の市町村合併で、岩手県下人口2番目の市として誕生した奥州市に、平成18年7月全国108カ所目となる「水沢ショールーム」を新設いたしました。また、お客さまの来場利便性向上と展示スペースの拡大を目的に、平成18年9月、福山、彦根のショールームを移転いたしました。

当中間連結会計期間の売上を部門別に見ますと、厨房部門では、ステンキャビシステムキッチン「S. S.」が、中・高級需要の低迷から数量、金額とも前年同期比2ケタ以上の減少、システムキッチン「クリンレディ」は同数量横這い、金額は微増となりました。セクショナルキッチンは数量、金額とも前年同期を下回り、厨房部門の売上高は、前年同期比1.7%減の456億5千4百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、普及タイプのシステムバスルーム「Lーバス」が数量、金額とも前年同期比大幅伸長したものの、「アクリア」は同大幅減少、洗面化粧台も減少したため、浴槽・洗面部門の売上高は、前年同期比3.8%減の107億4千8百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比1.7%減の584億7千4百万円となりました。利益面では、高級システムキッチン「S. S.」および中・高級システムバスルーム「アクリア」の売上が大幅減少したことが影響し、営業利益は同32.1%減の18億3千3百万円、経常利益は同32.4%減の17億3千7百万円、中間純利益は同29.0%減の8億8千1百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は堅調な回復傾向を持続しつつ推移するものと予想されます。住宅設備機器業界におきましては、持家およびリフォームの需要が徐々に回復しつつあることから、低迷する中・高級品の需要が回復に転じる可能性も否定できませんが、住宅資材全般の価格上昇がまだ続く状況でもあり、住宅設備機器の質的な需要回復までは予断しがたいものがあります。また、原油高騰等に起因する原材料の値上の影響も過去に例のない水準で予想されております。

こうしたなかで当社は、平成19年1月受注分より商品の希望小売価格を改定させていただき、これまで永年継続してきている有力チャネルとの連携によるリフォーム需要の喚起および獲得営業に一層注力し、ショールームのコンサルティング機能をさらに高め、主力のシステムキッチン「S. S.」および「クリンレディ」、さらにシステムバスルーム「アクリア」を中心とした売上拡大と利益獲得に努めてまいります。

これにより平成19年3月期の業績見通しにつきましては、売上高1,220億円（前年同期比0.4%減）、営業利益28億円（同36.1%減）、経常利益27億円（同35.1%減）、当期純利益12億円（同25.7%減）を見込んでおります。

(注) 上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的な判断により作成したものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、

1. 当社を取り巻く経済環境および業界環境
2. 新設住宅着工戸数の状況
3. 資本市場における大幅な相場の変動などであります。

(2) 財政状態

1. 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、25億5千万円（前年同期比16.0%減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が15億3千5百万円と前年同期に比べ減益で、売上債権の減少があった一方、たな卸資産の増加、売上債権のファクタリング譲渡による未収入金の増加があったこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、10億2千6百万円（前年同期比67.4%減）となりました。これは、生産設備の増設および改修に伴う支出が2億3千1百万円、営業拠点整備に伴う支出が8千3百万円、情報基盤整備、戦略的情報システム構築に伴う支出が5億7千9百万円あったこと等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、19億2千6百万円となりました。これは短期借入金による資金の純減が5億円、長期借入金の約定返済9億3千6百万円、配当金の支払4億8千8百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間の資金は、前連結会計期間末に比べ4億2百万円減少し、当中間連結会計期間末には、157億6千9百万円となりました。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率 (%)	65.7	67.7	67.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.6	73.0	49.4
債務償還年数 (年)	—	1.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.8	60.4	105.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。（ただし、長期預り金（営業保証金）は除く。）また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループの営業収入のほとんどが国内需要によるものであり、国内の経済状況の影響を受けます。国内景気後退による新設住宅着工戸数、特に持家の着工戸数が著しく減少した場合、期待されるリフォーム需要への対応が万一不十分となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料価格が高騰した場合についても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

システムキッチンをはじめとする住宅設備機器業界における競争は、新設住宅着工戸数の漸減もあり、非常に厳しいものとなっております。当社グループは、高品質、高付加価値の新商品を開発できるメーカーであると考えておりますが、技術的に追随することも比較的容易なこともあり、短期間に類似商品が販売されるため、将来においても有効に競争できる保証はありません。競合他社が、類似商品をより低価格で導入し、価格競争が激化した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

③製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来リコールが発生しないという保証はありません。万一、大規模なリコールが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および退職給付債務は、主に割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は、数理差異として認識され、将来（認識後10年）にわたって償却費用と計上される債務（退職給付引当金）に影響を及ぼします。平成16年3月31日において割引率の変更（3%→2.5%）を行っておりますが、一層の割引率の低下、運用利回りの悪化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ内には、親会社を含め7社が総合設立型厚生年金基金に加入しており、その財政状態が著しく悪化した場合、当社グループ会社に相当の負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤減損会計

当社グループは、収益性の向上に努めてまいりますが、平成17年4月1日以降開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の地価の動向および事業展開や収益獲得状況によっては、減損損失の計上により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)	
	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
I. 流動資産	56,840		62.4	55,820	63.1	54,567
現金及び預金	16,739			14,962		15,364
受取手形及び売掛金	31,786			29,586		32,135
有価証券	506			806		806
たな卸資産	5,075			5,645		3,659
繰延税金資産	1,376			993		817
その他	1,424			3,893		1,845
貸倒引当金	△68			△66		△63
II. 固定資産	34,189		37.6	32,691	36.9	34,168
1. 有形固定資産	23,812		26.2	22,548	25.5	23,317
建物及び構築物	10,880			10,517		10,751
機械装置及び運搬具	3,414			3,226		3,371
工具・器具及び備品	2,581			2,019		2,301
土地	6,794			6,753		6,867
建設仮勘定	142			31		24
2. 無形固定資産	3,446		3.8	3,500	3.9	3,526
ソフトウェア	2,621			2,556		2,568
ソフトウェア仮勘定	671			794		806
その他	153			149		150
3. 投資その他の資産	6,930		7.6	6,641	7.5	7,325
投資有価証券	2,842			2,953		3,453
長期差入保証金	2,510			2,468		2,462
繰延税金資産	601			557		597
その他	1,325			1,043		1,157
貸倒引当金	△349			△381		△345
資産合計	91,029		100.0	88,512	100.0	88,736

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債	24,534	26.9	23,459	26.5	22,378
買掛金	7,321		7,629		7,283
短期借入金	2,000		1,500		2,000
1年内返済予定の長期借入金	1,823		1,693		1,801
未払金	8,733		8,311		8,426
未払法人税等	1,390		833		569
未払消費税等	145		317		150
賞与引当金	1,586		1,564		1,286
その他	1,532		1,609		859
II. 固定負債	6,615	7.3	4,913	5.6	6,227
長期借入金	3,406		1,713		2,541
長期未払金	1,153		422		873
長期預り金	1,346		1,377		1,345
退職給付引当金	1		690		652
役員退職慰労引当金	579		424		579
その他	129		286		236
負債合計	31,150	34.2	28,373	32.1	28,606
(少数株主持分)					
少数株主持分	62	0.1	—	—	63
(資本の部)					
I. 資本金	13,267	14.6	—	—	13,267
II. 資本剰余金	12,351	13.6	—	—	12,351
III. 利益剰余金	33,320	36.6	—	—	33,205
IV. その他有価証券評価差額金	939	1.0	—	—	1,305
V. 自己株式	△62	△0.1	—	—	△62
資本合計	59,816	65.7	—	—	60,066
負債、少数株主持分及び資本合計	91,029	100.0	—	—	88,736
(純資産の部)					
I. 株主資本	—	—	59,133	66.8	—
1. 資本金	—	—	13,267	15.0	—
2. 資本剰余金	—	—	12,351	14.0	—
3. 利益剰余金	—	—	33,577	37.9	—
4. 自己株式	—	—	△63	△0.1	—
II. 評価・換算差額等	—	—	1,004	1.1	—
1. その他有価証券評価差額金	—	—	1,004	1.1	—
純資産合計	—	—	60,138	67.9	—
負債純資産合計	—	—	88,512	100.0	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
	金額	百分比	金額	百分比	金額
I. 売上高	59,510	100.0	58,474	100.0	122,474
II. 売上原価	37,919	63.7	37,749	64.6	80,117
売上総利益	21,591	36.3	20,725	35.4	42,356
III. 販売費及び一般管理費	18,890	31.8	18,892	32.3	37,974
営業利益	2,700	4.5	1,833	3.1	4,381
IV. 営業外収益	297	0.5	309	0.6	626
受取利息	2		5		3
仕入割引	198		198		409
その他	97		106		212
V. 営業外費用	427	0.7	405	0.7	847
支払利息	35		24		62
売上割引	376		365		748
その他	15		15		36
経常利益	2,571	4.3	1,737	3.0	4,160
VI. 特別利益	6	0.0	1	0.0	12
貸倒引当金戻入額	4		—		9
固定資産売却益	1		1		2
投資有価証券売却益	—		—		0
VII. 特別損失	538	0.9	203	0.4	1,214
確定拠出年金制度一部移行に伴う終了損失	384		—		384
固定資産売却除却損	47		96		142
投資有価証券評価損	0		0		0
従業員特別退職金	26		12		461
役員退職慰労金	0		25		0
貸倒引当金繰入額	—		7		—
減損損失	74		60		218
その他	5		—		7
税金等調整前中間(当期)純利益	2,038	3.4	1,535	2.6	2,957
法人税、住民税及び事業税	1,085	1.8	590	1.0	1,312
法人税等調整額	△289	△0.5	65	0.1	28
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	0.0	△2	△0.0	2
中間(当期)純利益	1,241	2.1	881	1.5	1,614

**(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
中間連結剰余金計算書**

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
		金額	金額
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高		12,351	12,351
II. 資本剰余金中間期末(期末)残高		12,351	12,351
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高		32,603	32,603
II. 利益剰余金増加高		1,241	1,614
中間(当期)純利益		1,241	1,614
III. 利益剰余金減少高		524	1,013
1. 配当金		488	977
2. 役員賞与		35	35
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高		33,320	33,205

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位：百万円 単位未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	13,267	12,351	33,205	△62	58,761	1,305	1,305	63	60,130
中間連結会計期間中 の変動額									
剰余金の配当(注)			△488		△488				△488
役員賞与(注)			△20		△20				△20
中間純利益			881		881				881
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中 の変動額(純額)						△300	△300	△63	△364
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	-	372	△0	372	△300	△300	△63	8
平成18年9月30日残高	13,267	12,351	33,577	△63	59,133	1,004	1,004	-	60,138

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
		金額	金額	金額
I. 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,038	1,535	2,957
減価償却費		1,866	1,742	3,954
減損損失		74	60	218
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		△17	41	△26
賞与引当金の増減額 (減少：△)		325	277	25
退職給付引当金の増減額 (減少：△)		△1,948	37	△1,297
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：△)		—	△154	—
受取利息及び受取配当金		△21	△5	△26
支払利息		35	24	62
有形固定資産売却除却損		47	96	142
投資有価証券評価損		0	0	0
売上債権の増減額 (増加：△)		1,210	3,087	340
たな卸資産の増減額 (増加：△)		△2,138	△2,149	△971
未収入金の増減額 (増加：△)		—	△1,921	—
長期差入保証金の増減額 (増加：△)		2	△5	50
長期前払費用の増減額 (増加：△)		△256	△129	△453
仕入債務の増減額 (減少：△)		474	345	436
未払金の増減額(減少：△)		1,532	126	1,256
長期未払金の増減額 (減少：△)		1,153	△450	873
その他		△196	261	△638
小計		4,182	2,820	6,904
利息及び配当金の受取額		21	4	26
利息の支払額		△52	△24	△79
法人税等の支払額		△1,116	△250	△2,075
営業活動による キャッシュ・フロー		3,035	2,550	4,776

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
		金額	金額	金額
II. 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△2,354	△486	△3,363
無形固定資産の取得 による支出		△786	△579	△1,251
投資有価証券の取得 による支出		△6	△1	△7
子会社株式の追加取得による 支出		—	△44	—
その他		△1	85	34
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,148	△1,026	△4,587
III. 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減 少：△）		1,900	△500	1,900
長期借入金の返済による支出		△5,343	△936	△6,229
配当金の支払額		△488	△488	△976
少数株主への配当金の支払額		△2	△0	△2
その他		△0	△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,933	△1,926	△5,309
IV. 現金及び現金同等物 に係る換算差額		0	0	0
V. 現金及び現金同等物 の増減額（減少：△）		△4,046	△402	△5,120
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		21,292	16,171	21,292
VII. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		17,245	15,769	16,171

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社

連結子会社の名称

クリナップ調理機工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップ運輸(株)、クリナップテクノサービス(株)、クリナップテクノ(株)、クリナップキャリアサービス(株)、クリナップロジスティクス(株)

なお、九州クリナップ工業(株)は平成18年4月1日時点で清算手続中であったため、連結範囲から除外し、平成18年7月31日に清算しております。

(2) 非連結子会社名

上海可林厨衛有限公司

可麗娜厨衛(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

上海可林厨衛有限公司

可麗娜厨衛(上海)有限公司

(2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社については、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。クリナップ運輸(株)は、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～13年

工具・器具及び備品 2年～10年

ロ. 無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する見込額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ. 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 60,138百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(7) 表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」(△118百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,660	27,684	27,366
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,485	1,464	1,468
3. 中間連結会計期間末日満期手形	—	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	—
受取手形		996	
受取手形裏書譲渡高		185	
4. 保証債務	118	147 (内3,000千人民元含む)	146 (内3,000千人民元含む)
5. 受取手形裏書譲渡高	4,571	4,188	3,726

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
減損損失	当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎（連結子会社は各社を一つの単位）にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。	同 左	同 左

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,942,374	—	—	48,942,374
合計	48,942,374	—	—	48,942,374
自己株式				
普通株式	62,528	170	—	62,698
合計	62,528	170	—	62,698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 170株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	488	10	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	488	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円 単位未満切捨)

	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定	16,739	14,962	15,364
有価証券勘定	506	806	806
現金及び現金同等物	17,245	15,769	16,171

①セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度においては、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業の売上高および営業利益ともに全セグメントの売上高および営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度においては、全セグメントの売上高に占める日本の割合がいずれも90%超でありますので、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、海外売上高の開示を省略しております。

②有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 単位未満切捨)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株式	1,026	2,592	1,565	1,028	2,703	1,674	1,027	3,203	2,175
合 計	1,026	2,592	1,565	1,028	2,703	1,674	1,027	3,203	2,175

2. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位：百万円 単位未満切捨)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	130	130	130
コマーシャル・ペーパー	—	299	299
マネー・マネージメント ・ファンド	506	507	506

(注) 前中間連結会計期間中に非上場株式を0百万円減損処理しております。当中間連結会計期間中に非上場株式0百万円、前連結会計年度中に非上場株式0百万円減損処理しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たりの純資産額が、1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。

③ 1株当たり情報

項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額	1,223円74銭	1,230円33銭	1,228円45銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	25円40銭	18円 3銭	32円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	1,241	881	1,614
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	20
(うち利益処分による 取締役賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(20)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,241	881	1,594
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,880,161	48,879,761	48,880,066

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
厨房部門	29,841	74.7	28,503	74.6	58,814	75.8
浴槽・洗面部門	9,603	24.0	9,113	23.9	17,670	22.8
その他	528	1.3	583	1.5	1,079	1.4
合 計	39,973	100.0	38,199	100.0	77,564	100.0

(注) 金額は平均販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社および当社の連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
厨房部門	46,453	78.0	45,654	78.1	97,705	79.8
浴槽・洗面部門	11,175	18.8	10,748	18.4	20,830	17.0
その他	1,881	3.2	2,071	3.5	3,937	3.2
合 計	59,510	100.0	58,474	100.0	122,474	100.0